



豪州準備銀行の金融政策と足元の豪ドル相場の動向

- RBAは政策金利と量的緩和策の維持を決定。RBAは少なくとも3年間は利上げを行わない姿勢を改めて表明。
- 豪州政府・RBAの支援策を受けて、豪州の住宅市場の回復が顕著に。11月の住宅価格は2カ月連続で上昇。
- 足元の豪ドル相場は対米ドルで年初来高値圏に上昇。米選挙の不安後退やワクチン期待から投資家心理が改善。
- 中国との関係悪化でも鉄鉱石価格は上昇基調を維持。経常黒字や海外投資家の資金流入も豪ドルの下支え要因。

RBAは政策金利と量的緩和策の維持を決定

豪州準備銀行(RBA)は12月1日の理事会において、政策金利と豪3年国債利回りの誘導目標を0.10%で据え置く決定を下しました(図1)。また、量的緩和策であるターム・ファンディング・ファシリティ(金融機関向け資金供給策)および総額1,000億豪ドル規模の中長期国債の買入れプログラムについても現行の政策を維持しました。

また、先行きの金融政策に関して、RBAは少なくとも今後3年間は政策金利の引き上げを見込んでいないと改めて表明し、低金利政策を維持する方針を示しました。

緩和策の効果から豪州の住宅市場の回復が顕著

RBAの金融緩和策や豪州政府の財政支援策を背景に、足元では豪州の住宅市場の回復が顕著となっています。

豪州主要都市の11月の住宅価格は前月比+0.7%と2カ月連続での上昇となりました(図2上段)。豪州国内で新型コロナウイルスの感染終息が進み、多くの州でロックダウン(都市封鎖)規制が緩和されたことで、個人の住宅購入意欲が高まりつつある模様です。

また、10月の住宅建設許可件数も16,584件と2年ぶりの高水準となるなど、コロナ禍で一時は停滞した住宅建設活動も活性化の兆しがみられます(図2下段)。

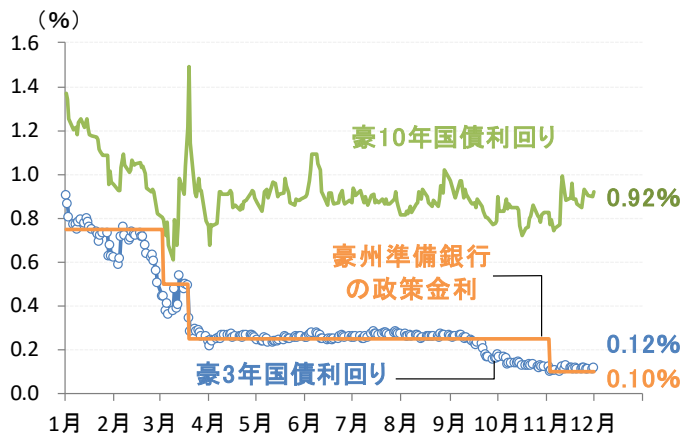
豪政府は住宅建設支援策を来年3月まで延長へ

豪州政府はコロナ禍での住宅建設を支援するため、1件当たり2万5000豪ドル(約188万円*)の補助金を支給する「ホームビルダー・プログラム」を実施してきました。

同政策は当初は年末で終了予定であったものの、豪州政府は補助金を1万5,000豪ドル(約113万円*)に減額しながら、2021年3月末まで延長する方針を示しています。

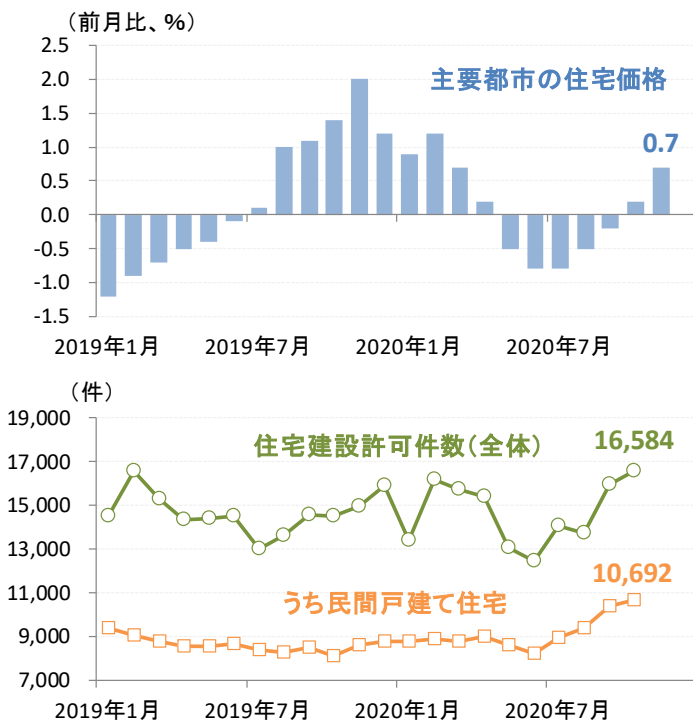
(*)為替換算レート:1豪ドル=75円

図1: 豪州準備銀行(RBA)の政策金利と国債利回り



(出所)RBA、ブルームバーグ (期間)2020年1月1日～12月1日

図2: 豪州の住宅価格と住宅建設許可件数



(出所)豪州政府統計局、コアロジック (期間)2019年1月～2020年10月(住宅価格は11月)

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



豪ドルは対米ドルで年初来高値圏へ上昇

2020年11月の豪ドル相場は、対米ドル・対円ともに強含みの傾向となりました(図3)。米大統領選挙に関わる不透明感後退やワクチン期待の高まりを背景に投資家心理が改善し、足元の豪ドルの対米ドル相場は年初来高値圏へ上昇しています。また、豪ドルの対円相場も1豪ドル=76円近辺で底堅い推移が続いています。

中国との関係悪化でも鉄鉱石価格は上昇基調

足元では、中国政府による豪州産の石炭やワインなどに対する輸入規制が強まるなど、豪州と中国の貿易摩擦問題が悪化する兆候がみられるものの、市場への影響は現時点では限定的に留まっています。

むしろ、豪州の主要輸出品である鉄鉱石の価格は、好調な中国の経済活動を反映して1トン当たり130米ドル台の高水準に上昇し、豪ドル相場を押し上げる一因となっています(図4)。今後は米国でのバイデン政権の発足を受けて、多国間交渉によって中国との外交関係の改善が図られるかに注目が集まりそうです。

7-9月期の経常収支は市場予想上回る黒字

高水準の資源価格などを背景に、豪州では経常黒字基調が続いています。豪州の2020年7-9月期の経常収支は+100億豪ドルと市場予想(+71億豪ドル)を上回る黒字となり、これにより経常黒字は6四半期連続となりました。

安定した経常黒字がコロナ禍での豪ドル相場を実需面から下支えしてきたと考えられます。

海外投資家の対豪証券投資は流入超に転じる

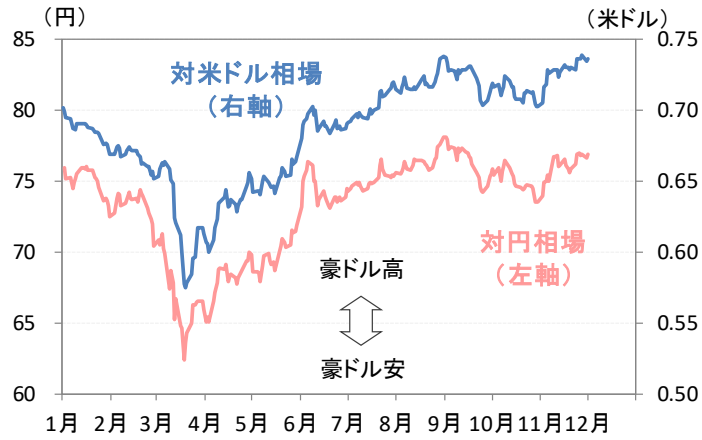
一方、海外投資家の豪州への証券投資は、コロナ危機が深刻化した2020年上半期には資金流出となったものの、7-9月期には+545億豪ドル(約4兆円*)の大幅な資金流入に転じました(図5)。

豪州政府がコロナ対応のため国債を増発する中、海外投資家が豪州国債の積極的取得に動いたことで、債券投資の流入が+480億豪ドル(約3.6兆円*)へ拡大しました。また、海外投資家の豪州株への投資も+65億豪ドル(約4,900億豪ドル*)と7四半期連続の資金流入となりました。

海外投資家による豪州への信認の回復が高値圏にある豪ドル相場を支える要因になっていると言えます。

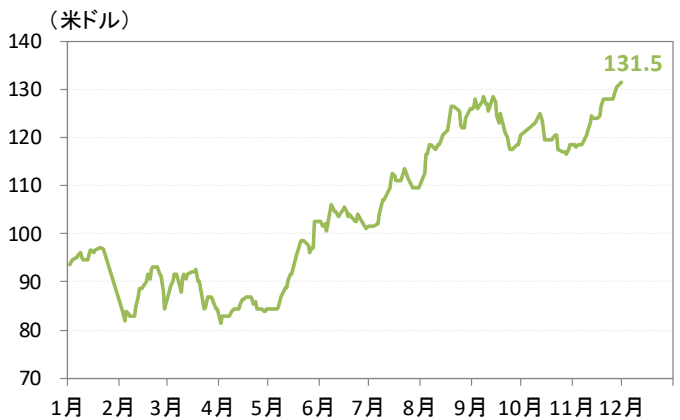
(*)為替換算レート:1豪ドル=75円

図3: 豪ドル相場(対米ドル、対円)の推移



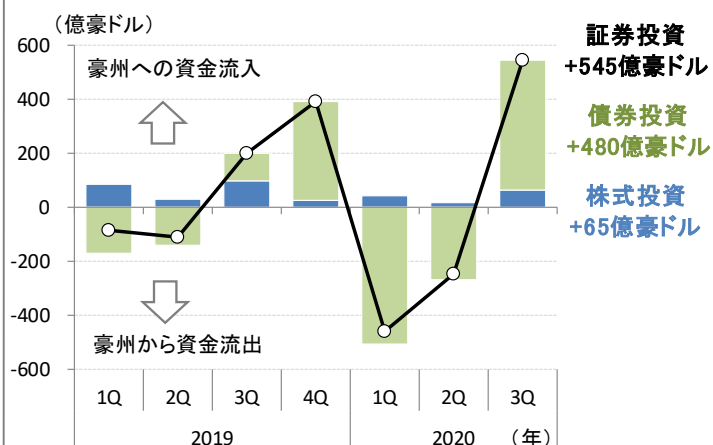
(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月1日~12月1日

図4: 豪州の中国向け鉄鉱石輸出価格の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月2日~11月30日

図5: 海外投資家による豪州への証券投資の推移



(出所)豪州政府統計局 (期間)2019年1-3月期~2020年7-9月期

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。